



2019年9月30日

各位

会社名 丸紅建材リース株式会社
代表者氏名 代表取締役社長 栗山 章 司
(コード番号:9763 東証第一部)
問合せ先 専務取締役 梶谷 誠
(TEL 03-5404-8200)

中期経営計画に関するお知らせ

当社グループは、2019-2023年度の5ヵ年を期間とする中期経営計画「未来への変革と創造への挑戦—これからも都市空間建設に貢献します—」を策定しましたので、お知らせ致します。

2018年度は当社50周年にあたる記念すべき年度でありましたが、次の50年に向けて経営の基本方針は維持し、かつ自らを変革させ挑戦することにより業容の安定と拡大、ステークホルダーへの貢献を目指します。

<経営の基本方針>

- ①社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。
- ②顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。
- ③厳しい中にも公正で夢と誇りを持てる会社を目指します。

1. 前中期経営計画のレビュー

「成長への新機軸の創造(2016-2018)」

- ①新規戦略投資の推進
- ②コア事業の更なる収益基盤強化
- ③持続的成長に向けてのインフラの整備

新規戦略投資の推進については、建設機械の新規購入や管理力の強化により国内事業会社には一定の成果があり、海外においてはタイ国の旺盛な大型プロジェクト需要に対応して保有量の拡大を図ることができましたが、M&A、新商品・新技術・新工法の研究開発は進行中であり早期実現を目指します。

コア事業の更なる収益基盤強化については、東日本大震災の復興関連工事が継続したことやオリンピック・パラリンピックに向けての関連工事や複合商業施設などの再開発、社会インフラ整備などの大型工事により、賃貸稼働量は増加し商圏の拡大にも一定の成果を得ました

が、鋼材価格や運送費上昇の影響を受けました。材工一式への取り組みは工事子会社の吸収合併・待遇改善、設計能力向上のための組織変更などの施策を打ちましたが、さらに顧客ニーズにかなった対応力を強化する必要があります。

持続的成長に向けての社内インフラの整備については、派遣社員の正社員化、一般職の総合職への切り替え、女性ライン課長の登用、外国人総合職の採用、社内研修の実施などにより人材の確保と成長を促すとともに、BCP 対策としてデータセンターへの新規サーバーの設置、安全対策としてクレーン無線化や昇降設備導入などを推進しました。引き続き人材の更なる育成、IT 機能を活用した業務改善、工場の機械化・自動化による効率・品質の改善は加速させます。

かかる環境下、収益の改善により自己資本比率向上、ネット有利子負債削減が進み財務体質は強化され、社会的責任の基礎となるコンプライアンス、コーポレートガバナンスの強化については監査法人を44年ぶりに変更し新たな視線での業務のチェック体制を整え、株主様には50周年記念配当の形で中間配当を行いました。

2. 事業環境の認識

新中期経営計画の対象期間(2019-2023)における当社グループを取り巻く事業環境は、東日本復興需要の漸減やオリンピック・パラリンピック需要の基礎工事から建設工事への移行などの減速要素はありますが、老朽化したインフラの更新や都市部での再開発大型プロジェクトの推進は旺盛であり、当面堅調な地合いが続くとともに客先からの材工一式や効率的な商品・工法の要請が強まることが予想されます。一方で鋼材価格の値上がりや運送費の増加によるコスト上昇、少子高齢化や労働力の流動性の増加による人手不足・高齢化がさらに深刻となり、コスト管理の強化と同時に働きやすい職場への変革に取り組む必要があります。

3. 新中期経営計画(2019-2023)の概要

これらの前中期経営計画のレビューとこれからの事業環境を踏まえ、基本戦略は継承し、かつ取り組みの深化と変革を加速させるべく次の具体的施策を実施致します。

「未来への変革と創造への挑戦(2019-2023)」

- ①顧客ニーズに応えられる価値あるサービスの提供
- ②国内収益基盤整備と海外積極展開
- ③就労環境の整備と人材育成

顧客のニーズに応えるべく、地域の将来性や特色を踏まえた品揃えの充実や保有量の拡大、新商品の開発・導入を行い、工種・工法のバリエーションを拡張し、現場に最適な提案と材工一式の受注活動を行います。これらの目的達成を有力パートナーや協力企業との提携、資本参加、M&A などにより加速させます。

国内収益基盤の整備については、材工一式受注体制を鋼材、工種・工法の充実により強化するとともに、人手不足の緩和や生産性向上・就労環境の改善のため工場の機械化・自動化、安全設備導入を引き続き推進します。加工能力を高めるべく人員の確保、設備の充実を行い外注からの収益拡大を図ります。また鋼材価格や運送費、整備費用の上昇につき技術や効率改善など自助努力を進めるとともに価格の改善・適正化を図り持続的成長のベースとします。

既存海外案件については、パートナーとの協力関係を強化し、大型開発案件やインフラ整備案件の需要に対応して鋼材保有量の更なる増強や設備投資を行い、量的拡大による収益向上を図ります。新規案件では周辺国での重仮設鋼材需要の見極めと工法の浸透を図り第三の海外案件に着手します。

就労環境の整備と人材育成については、多様な人材を採用し資格取得やキャリア構築のための研修プロセスを充実させ、現業のみならず共同研究や海外事業・新規ビジネスで活躍できる創造力豊かな人材を育成します。日々進化するIT技術による業務改善やBCP対策を図るべく特にIT系人材の確保と業界固有の事業形態に対応できる教育を実施します。

4. 主要計数目標

		2023 年度目標	2019 年度予想
収益目標(連結)	売上高	250 億円	219 億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	11 億円	8.7 億円
財務目標(連結)	自己資本比率	45%	41.5%
	NET 有利子負債	83 億円	81 億円
株主還元方針	配当性向(連結)	27%	26.8%
	年間配当金	90 円	70 円

以 上